

財 務 諸 表

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

公立大学法人 福岡女子大学

財務諸表目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費補助金等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1.有形固定資産

土地 3,191,665

建物 11,284,559

減価償却累計額 ▲ 1,456,185 9,828,374

構築物 519,067

減価償却累計額 ▲ 88,948 430,118

工具器具備品 985,055

減価償却累計額 ▲ 851,018 134,036

図書 718,203

美術品 10,400

建設仮勘定 500

有形固定資産合計 14,313,298

2.無形固定資産

ソフトウェア 13,999

電話加入権 147

無形固定資産合計 14,147

固定資産合計

14,327,446

II 流動資産

現金及び預金 602,683

未収学生納付金収入 14,904

徴収不能引当金 ▲ 4,732 10,171

その他の未収入金 18,044

徴収不能引当金 ▲ 3,380 14,664

たな卸資産 615

立替金 485

流動資産合計

628,620

資産合計

14,956,067

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	289,300		
資産見返補助金等	166,463		
資産見返寄附金	17,500		
資産見返物品受贈額	960,304		
建設仮勘定見返寄附金	<u>500</u>	1,434,068	
長期リース債務		<u>8,505</u>	
固定負債合計			1,442,574
II 流動負債			
運営費交付金債務		55,386	
寄附金債務		270,420	
前受共同研究費		485	
前受受託事業費等		624	
預り科学研究費補助金等		7,103	
未払金		125,258	
未払消費税等		562	
前受金		1,460	
預り金		7,304	
リース債務		<u>7,470</u>	
流動負債合計			<u>476,077</u>
負債合計			1,918,652
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>14,234,596</u>	
資本金合計			14,234,596
II 資本剰余金			
資本剰余金		10,472	
損益外減価償却累計額(▲)		<u>▲ 1,369,054</u>	
資本剰余金合計			▲ 1,358,582
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		76,354	
教育研究等改善目的積立金		53,690	
当期未処分利益		31,355	
(うち当期総利益)		<u>(31,355)</u>	
利益剰余金合計			<u>161,400</u>
純資産合計			<u>13,037,414</u>
負債純資産合計			<u><u>14,956,067</u></u>

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	399,947	
研究経費	176,862	
教育研究支援経費	85,068	
受託研究費	90	
共同研究費	3,163	
受託事業費	2,771	
役員人件費	36,606	
教員人件費	966,230	
職員人件費	<u>337,569</u>	2,008,310
一般管理費		159,553
財務費用		
支払利息	<u>1,159</u>	<u>1,159</u>
経常費用合計		<u>2,169,022</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,166,427
授業料収益		547,169
入学金収益		95,956
検定料収益		15,802
受託研究収益		100
共同研究収益		3,353
受託事業等収益		3,125
補助金等収益		55,368
寄附金収益		18,888
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	25,598	
資産見返補助金等戻入	41,891	
資産見返寄附金戻入	3,388	
資産見返物品受贈額戻入	<u>30,055</u>	100,933
財務収益		
受取利息	3	
その他の財務収益	<u>386</u>	389
雑益		
財産貸付料収益	74,465	
手数料収益	292	
間接経費収入	8,117	
その他の雑益	<u>18,751</u>	<u>101,627</u>
経常収益合計		<u>2,109,141</u>
経常損失		59,881
当期純損失		59,881
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>91,237</u>
当期総利益		<u><u>31,355</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 528,602
人件費支出	▲ 1,335,237
その他の業務支出	▲ 127,963
運営費交付金収入	1,191,855
授業料収入	527,953
入学金収入	74,738
検定料収入	15,802
受託研究収入	100
共同研究収入	1,437
受託事業等収入	3,372
補助金等収入	53,950
寄附金収入	70,013
その他の収入	107,709
預り科学研究費補助金等の純増減額等	▲ 3,086
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,042
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 21,093
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,803
小計	▲ 22,897
利息及び配当金の受取額	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 22,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 30,921
小計	▲ 30,921
利息の支払額	▲ 1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 32,080
IV 資金減少額	▲ 2,932
V 資金期首残高	605,615
VI 資金期末残高	602,683

利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額		
I 当期未処分利益			31,355,863
当期総利益		31,355,863	
II 利益処分量			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究等改善目的積立金	<u>31,355,863</u>	<u>31,355,863</u>	<u><u>31,355,863</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,008,310	
一般管理費	159,553	
財務費用	<u>1,159</u>	2,169,022
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 547,169	
入学料収益	▲ 95,956	
検定料収益	▲ 15,802	
受託研究収益	▲ 100	
共同研究収益	▲ 3,353	
受託事業等収益	▲ 3,125	
寄附金収益	▲ 18,888	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 25,598	
資産見返寄附金戻入	▲ 3,388	
財務収益	▲ 389	
雑益	<u>▲ 93,509</u>	<u>▲ 807,280</u>
業務費用合計		1,361,742
II 損益外減価償却相当額		253,371
III 引当外賞与増加見積額		3,134
IV 引当外退職給付増加見積額		11,543
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	<u>650</u>	<u>650</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,630,442</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日 総務省告示第125号改訂）」及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）」を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	5～45年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に、0.005%としております。

6 リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、74,947千円であります。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、398,046千円であります。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	602,683千円
資金期末残高	<u>602,683千円</u>

2 重要な非資金取引の内容

設立団体からの無償譲与による資産の取得 4,461千円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額	793千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額	4,654千円

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	602,683	602,683	—

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,042,931	-	-	11,042,931	1,369,054	253,371	-	-	-	9,673,876	
	計	11,042,931	-	-	11,042,931	1,369,054	253,371	-	-	-	9,673,876	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	235,301	6,327	-	241,628	87,130	19,173	-	-	-	154,497	
	構築物	513,175	5,891	-	519,067	88,948	20,649	-	-	-	430,118	
	工具器具備品	1,087,357	20,458	122,761	985,055	851,018	82,489	-	-	-	134,036	
	図書	712,589	5,680	66	718,203	-	-	-	-	-	718,203	
	計	2,548,424	38,357	122,827	2,463,954	1,027,097	122,312	-	-	-	1,436,856	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	美術品	10,400	0	-	10,400	-	-	-	-	-	10,400	
	建設仮勘定	-	500	-	500	-	-	-	-	-	500	
	計	3,202,065	500	-	3,202,565	-	-	-	-	-	3,202,565	
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	建物	11,278,232	6,327	-	11,284,559	1,456,185	272,545	-	-	-	9,828,374	
	構築物	513,175	5,891	-	519,067	88,948	20,649	-	-	-	430,118	
	工具器具備品	1,087,357	20,458	122,761	985,055	851,018	82,489	-	-	-	134,036	
	図書	712,589	5,680	66	718,203	-	-	-	-	-	718,203	
	美術品	10,400	0	-	10,400	-	-	-	-	-	10,400	
	建設仮勘定	-	500	-	500	-	-	-	-	-	500	
計	16,793,421	38,857	122,827	16,709,451	2,396,152	375,684	-	-	-	14,313,298		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	61,124	-	-	61,124	47,124	6,730	-	-	-	13,999	
	電話加入権	147	-	-	147	-	-	-	-	-	147	
	計	61,271	-	-	61,271	47,124	6,730	-	-	-	14,147	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	547	1,122	-	1,054	-	615	
計	547	1,122	-	1,054	-	615	

- (3) 有価証券の明細
- (3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	6,696	1,416	-	-	8,113	
合計	6,696	1,416	-	-	8,113	

- (8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県)出資金	14,234,596	-	-	14,234,596	
	計	14,234,596	-	-	14,234,596	
資本剰余金	無償譲与	10,472	-	-	10,472	
	寄付金等	0	0	-	0	
	計	10,472	-	-	10,472	
	損益外減価償却累計額	▲ 1,115,682	▲ 253,371	-	▲ 1,369,054	
	差引計	▲ 1,105,210	▲ 253,371	-	▲ 1,358,582	

- (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

- (11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	-	53,690	-	53,690	注1)
前中期目標期間繰越積立金	167,591	-	91,237	76,354	注2)
計	167,591	53,690	91,237	130,045	

注1) 当期増加額は、平成30年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。

注2) 当期減少額は、教育研究等改善のために充当した91,237千円によるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					計
	海外留学事業	体験学習事業	女性リーダー育成事業	入試・広報事業	情報・教育システム等運営費	
教育経費						
消耗品費	502	20	457	1,420	-	2,401
印刷製本費	242	400	723	2,869	-	4,235
会議費	-	15	-	-	-	15
広告宣伝費	-	-	-	1,581	-	1,581
行事費	2,849	548	1,382	3	-	4,782
諸会費	-	30	203	-	-	233
奨学費	2,219	480	-	-	-	2,699
損害保険料	12	-	15	43	-	71
賃借料	1,820	527	550	230	6,385	9,514
通信運搬費	-	-	217	388	14	620
保守費	-	-	-	-	1,366	1,366
旅費交通費	5,282	705	2,408	3,644	520	12,561
報酬・委託・手数料	5,656	775	6,433	3,464	7,554	23,884
雑費	8	18	8	284	98	419
研究経費						
印刷製本費	-	-	12	-	-	12
諸会費	-	-	0	-	-	0
旅費交通費	-	-	-	39	-	39
教育研究支援経費						
消耗品費	-	-	-	-	1,377	1,377
印刷製本費	-	-	-	97	-	97
賃借料	-	-	-	-	1,509	1,509
通信運搬費	-	-	-	-	1	1
保守費	-	-	-	-	4,890	4,890
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	1,574	1,574
雑費	-	-	-	-	8	8
一般管理費						
消耗品費	-	-	-	238	-	238
印刷製本費	-	-	-	6,466	126	6,592
広告宣伝費	-	-	-	5,990	-	5,990
車両燃料費	-	-	-	5	-	5
諸会費	-	-	-	609	-	609
損害保険料	-	-	-	10	-	10
賃借料	-	-	-	101	-	101
通信運搬費	-	-	-	259	429	688
旅費交通費	-	-	-	1,041	-	1,041
報酬・委託・手数料	-	-	-	2,024	35	2,059
小計	18,595	3,521	12,413	30,814	25,892	91,237
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	18,595	3,521	12,413	30,814	25,892	91,237

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金		
平成30年度	29,959	-	-	-	-	-	29,959
令和元年度	-	1,191,855	1,166,427	-	-	1,166,427	25,427
合計	29,959	1,191,855	1,166,427	-	-	1,166,427	55,386

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,040,058	1,040,058
費用進行基準によるもの	126,369	126,369
合計	1,166,427	1,166,427

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
					資産見返 補助金等	資本剰余金	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	6,000	-	-	6,000	-	6,000
女性リーダー養成事業費補助金(女性 トップリーダー育成研修事業)	福岡県	直接経費	-	2,665	-	-	2,665	-	2,665
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	7,452	-	-	7,452	-	10,900
福岡県文化プログラム推進費補助金	福岡県	直接経費	-	500	-	-	500	-	500
世界に打って出る若者育成事業補助 金	福岡県	直接経費	-	111	-	-	111	-	111
日本語教育普及奨学金	公益財団法人日本 国際教育支援協会	直接経費	-	600	-	-	600	-	600
海外等留学支援制度	独立行政法人日本 学生支援機構	直接経費	-	38,040	-	-	38,040	-	38,040
公立大学法人施設整備費等補助金	福岡県	直接経費	-	5,961	5,961	-	-	-	5,961
合計		直接経費	-	61,329	5,961	-	55,368	-	64,777
		計	-	61,329	5,961	-	55,368	-	64,777

注) 摘要には当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(34,425)	(3)	(1,271)	(-)	(-)
		34,425	3	1,271	-	-
	非常勤	(910)	(5)	(-)	(-)	(-)
		910	5	-	-	-
	計	(35,335)	(8)	(1,271)	(-)	(-)
		35,335	8	1,271	-	-
教員	常勤	(743,230)	(89)	(117,485)	(47,935)	(9)
		743,230	89	117,485	47,935	9
	非常勤	(57,579)	(52)	(-)	(-)	(-)
		57,579	52	-	-	-
	計	(800,809)	(141)	(117,485)	(47,935)	(9)
		800,809	141	117,485	47,935	9
職員	常勤	(182,944)	(25)	(27,953)	(-)	(-)
		182,944	25	27,953	-	-
	非常勤	(109,960)	(36)	(16,711)	(-)	(-)
		109,960	36	16,711	-	-
	計	(292,905)	(61)	(44,664)	(-)	(-)
		292,905	61	44,664	-	-
合計	常勤	(960,691)	(117)	(146,709)	(47,935)	(9)
		960,691	117	146,709	47,935	9
	非常勤	(168,449)	(93)	(16,711)	(-)	(-)
		168,449	93	16,711	-	-
	計	(1,129,140)	(210)	(163,420)	(47,935)	(9)
		1,129,140	210	163,420	47,935	9

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
	消耗品費	23,885	
	備品費	5,825	
	印刷製本費	9,457	
	水道光熱費	45,021	
	旅費交通費	36,852	
	通信運搬費	7,156	
	賃借料	8,474	
	車両燃料費	8	
	保守費	6,818	
	修繕費	1,670	
	損害保険料	267	
	広告宣伝費	1,581	
	行事費	16,008	
	諸会費	1,908	
	会議費	17	
	報酬・委託・手数料	104,041	
	奨学費	100,192	
	減価償却費	26,090	
	徴収不能引当金繰入額	1,416	
	雑費	3,250	399,947
研究経費			
	消耗品費	19,081	
	備品費	6,833	
	印刷製本費	1,377	
	水道光熱費	31,608	
	旅費交通費	14,444	
	通信運搬費	270	
	賃借料	2,240	
	車両燃料費	2	
	修繕費	453	
	損害保険料	33	
	行事費	13	
	諸会費	3,599	
	会議費	4	
	報酬・委託・手数料	49,620	
	減価償却費	42,532	
	雑費	4,746	176,862
教育研究支援経費			
	消耗品費	4,772	
	印刷製本費	1,076	
	水道光熱費	6,191	
	旅費交通費	92	
	通信運搬費	480	
	賃借料	10,030	
	保守費	15,041	
	諸会費	104	
	報酬・委託・手数料	25,896	
	減価償却費	19,562	
	雑費	1,818	85,068
受託研究費			
	教員人件費		
	常勤教員給与		
	給料	90	90
共同研究費			
	消耗品費	934	
	備品費	388	
	旅費交通費	1,357	
	通信運搬費	3	
	賃借料	133	
	諸会費	94	
	報酬・委託・手数料	252	3,163

受託事業費				
	消耗品費		314	
	印刷製本費		295	
	旅費交通費		1,244	
	賃借料		398	
	車両燃料費		8	
	損害保険料		5	
	会議費		11	
	報酬・委託・手数料		479	
	雑費		13	2,771
役員人件費				
	常勤役員給与			
	報酬	24,531		
	賞与	9,894		
	法定福利費	1,271	35,696	
	非常勤役員給与			
	報酬	910	910	36,606
教員人件費				
	常勤教員給与			
	給料	542,848		
	賞与	200,382		
	退職給付費用	47,935		
	法定福利費	117,485	908,651	
	非常勤教員給与			
	給料	57,579	57,579	966,230
職員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	138,523		
	賞与	44,420		
	法定福利費	27,953	210,897	
	非常勤職員給与			
	給料	99,197		
	賞与	10,762		
	法定福利費	16,711	126,671	337,569
一般管理費				
	消耗品費		7,265	
	備品費		499	
	印刷製本費		7,331	
	水道光熱費		4,181	
	旅費交通費		5,872	
	通信運搬費		3,298	
	賃借料		6,095	
	車両燃料費		276	
	保守費		2,140	
	修繕費		7,953	
	損害保険料		2,734	
	広告宣伝費		6,100	
	行事費		947	
	諸会費		2,560	
	報酬・委託・手数料		60,013	
	租税公課		1,114	
	減価償却費		40,858	
	雑費		311	159,553

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

当期受入額	件数	摘要
73,805 (3,792)	17 (-)	注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。

()は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	90	90	-
	間接経費	-	10	10	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	90	90	-
	間接経費	-	10	10	-

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,401	1,247	3,163	485
	間接経費	-	190	190	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	2,401	1,247	3,163	485
	間接経費	-	190	190	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	7	7	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	1,958	1,958	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	517	580	831	266
	間接経費	609	76	327	358
合計	直接経費	517	2,546	2,798	266
	間接経費	609	76	327	358

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究A	(1,200) 360	3	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究B	(7,050) 2,115	14	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究C	(17,206) 5,162	29	
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究	(400) 120	2	
日本学術振興会 科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(2,700) 810	3	
日本学術振興会 科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(1,000) 350	1	
合計	(29,556) 8,917	52	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	70	
普通預金	602,612	
合計	602,683	

(22)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	53,960	
固定資産	6,654	
その他	64,643	
合計	125,258	